



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL http://www.gigaprise.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	821	27.1	114	34.8	113	35.4	75	41.9
28年3月期第1四半期	646	35.2	84	56.4	83	55.3	53	161.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 75百万円(42.0%) 28年3月期第1四半期 53百万円(163.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	59.79	—
28年3月期第1四半期	41.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,670	1,125	67.4
28年3月期	1,727	1,082	62.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,125百万円 28年3月期 1,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,769	32.8	246	42.3	224	30.7	149	33.6	118.82
通期	4,087	39.6	600	29.5	557	71.6	367	71.6	292.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,423,200株	28年3月期	1,423,200株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	165,572株	28年3月期	163,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,259,118株	28年3月期1Q	1,274,703株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策効果もあって雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、個人消費の停滞や円高による企業収益の悪化懸念に加え、中国をはじめとした新興国経済の景気減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社が主にサービスを提供する不動産業界は、新築分譲マンション市場において、労務費の上昇や資材価格高騰の影響を受け、郊外型分譲マンションを中心に供給戸数の減少が見られたものの、賃貸住宅市場においては、引続き平成27年1月の相続税法改正に対応した資産活用ニーズを背景に需要が高水準を維持し供給戸数の増加が見られました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実な成果を上げ、分譲マンション向け及び小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第1四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ13,554戸増の155,782戸となりました。

ネットワークサービス事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

子会社である㈱ESPにおいては、既存の不動産賃貸管理システムに改良を加えた、いつでも、どこでも、Webブラウザから操作できる新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」の販売を強化するとともに、不動産賃貸管理システムとマンションISPの共同提案も確実に実を結びつつあります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は売上高821百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益114百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益113百万円（前年同期比35.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、受取手形及び売掛金は減少したものの法人税等及び消費税の支払いにより現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ57百万円減少となり、1,670百万円となりました。

負債合計につきましては、支払手形及び買掛金の減少、借入金及び未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ100百万円減少となり、544百万円となりました。

純資産合計につきましては、1,125百万円となりました。

この結果、自己資本比率67.4%となっております。

② 資金の源泉

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の59.8%を占める999百万円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績につきましては、平成28年5月13日付当社「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,434	999,159
受取手形及び売掛金	373,398	322,595
仕掛品	27,446	14,655
原材料及び貯蔵品	14,290	16,795
その他	49,737	53,962
貸倒引当金	△3,130	△2,727
流動資産合計	1,468,175	1,404,441
固定資産		
有形固定資産	132,229	132,513
無形固定資産		
のれん	3,133	2,088
その他	43,295	51,682
無形固定資産合計	46,428	53,771
投資その他の資産		
投資その他の資産	151,193	149,993
貸倒引当金	△70,079	△70,098
投資その他の資産合計	81,113	79,894
固定資産合計	259,771	266,180
資産合計	1,727,947	1,670,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,400	102,753
1年内返済予定の長期借入金	117,104	112,104
未払法人税等	93,405	41,204
賞与引当金	—	3,320
その他	115,854	124,536
流動負債合計	460,763	383,918
固定負債		
長期借入金	149,886	125,610
退職給付に係る負債	18,913	19,273
資産除去債務	10,913	10,946
その他	5,117	5,113
固定負債合計	184,830	160,943
負債合計	645,594	544,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	935,211	985,300
自己株式	△163,674	△170,396
株主資本合計	1,082,352	1,125,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	40
その他の包括利益累計額合計	—	40
純資産合計	1,082,352	1,125,759
負債純資産合計	1,727,947	1,670,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	646,145	821,556
売上原価	409,834	505,969
売上総利益	236,311	315,586
販売費及び一般管理費	151,702	201,567
営業利益	84,608	114,018
営業外収益		
受取利息	19	0
その他	0	13
営業外収益合計	19	13
営業外費用		
支払利息	658	334
その他	0	0
営業外費用合計	658	334
経常利益	83,969	113,697
特別利益		
投資有価証券売却益	945	460
特別利益合計	945	460
特別損失		
事務所移転費用	—	666
特別損失合計	—	666
税金等調整前四半期純利益	84,914	113,492
法人税、住民税及び事業税	26,877	37,627
法人税等調整額	4,971	578
法人税等合計	31,849	38,206
四半期純利益	53,065	75,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,065	75,285

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	53,065	75,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	40
その他の包括利益合計	—	40
四半期包括利益	53,065	75,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,065	75,326
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。